

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K00719

研究課題名（和文）実態調査に基づく家計管理方法の提案

研究課題名（英文）A study on the household money management method

研究代表者

重川 純子（Shigekawa, Junko）

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：80302503

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、家計管理の課題・方法の検討を行った。家計管理能力増進活動を積極的に展開してきた地域生協の調査から活動内容の推移を整理した。家計消費の変動の分析からは、月別消費中実際に毎月支出されるのは4分の3であり、取り上げた15品目の耐久消費財買換えのため買換え頻度の90%タイル値で備える場合には毎年単価合計の0.3倍分の積立が必要であることが示された。夫婦間の家計管理タイプは、依然妻による一体的な管理が多いが、独立性の高い型の選択割合が増えつつある。家計への妻の貢献度の高い支出分担型では、家計簿記帳や意識的に貯蓄などを行う割合が相対的に低く、夫妻間の意識的な調整の必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長寿化や金融商品の多様化・複雑化、年金制度が変化する中、家計管理、生活設計を柱とする金融リテラシーを高める必要性が指摘されている。本研究では、夫妻間の家計管理タイプの変化を補足するとともに、家計管理タイプと家計費の関係を分析し課題を明らかにするとともに、家計消費の変動に着目し、シミュレーションにより耐久消費財のために必要な備えの程度を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this study, we examined the issues and methods of household money management. As a result of simulations of fluctuations of household consumption, it was shown that about 0.3 times the total amount is required to prepare reserve fund yearly for replacement of durable consumer goods. As for the money management type between married couples, joint management is still adopted by many couples, but the ratio of independent management type is increasing. In independent management type, in which the wife's contribution to household income is high, the proportion of household account bookkeeping and planned savings are relatively low. We suggested that the couples with independent management type must be more consciously involved in household money management than the others.

研究分野：生活経済学・生活経営学

キーワード：家計管理 家計簿 家計費 家計費の変動 耐用年数 世帯内経済 生協

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

長寿化や金融商品の多様化・複雑化、年金制度が変化する中、家計管理、生活設計を柱とする金融リテラシーを高める必要性が指摘されている。金融広報中央委員会の調査では、1990年頃から「貯蓄がない」と回答する世帯割合が増加しており、最近では、その割合は2人上世帯、単身世帯ともに30%をこえ、家計に余裕のない世帯が増加している。家計管理の実態として家計簿記帳について、1970年代には時々記帳を含めると記帳率は50%程度であったが、その後概ね低下し、2000年頃には約30%である(貯蓄広報中央委員会(現金融広報中央委員会)による調査、2001年以降調査項目から削除)。家計経済研究所の消費生活に関するパネル調査では2012年から家計簿記帳の有無が項目に追加されており、記帳率は時々つけている者も含め3割程度である。家計管理に関する研究として、1990年代半ば頃までは、家計組織化研究や家計の個別化現象に着目した研究がおこなわれていたが、近年は家計管理を取り上げた研究はほとんど行われていない。

2. 研究の目的

本研究では、まず、家計管理を行うため、消費支出の変動幅に着目し、必要とされる備えの程度について検討を行う。また、家計管理の実態調査から家計管理上の課題を明らかにする。さらに、長年にわたり、家計に関する情報発信や組合員を対象とした家計管理に関する活動をおこなってきた協同組合組織における家計管理に関する相互的、共同的活動の実態を調査し、上記課題に対する協同組合組織の取り組みを検討する。

(1) 家計消費の変動

家計調査などでは集計対象世帯の消費支出は平均値で示されている。この中には、耐久消費財のように購入頻度は低いが比較的高額なものも含まれる。耐久財は買い換え時には支出額が増大するが、『家計調査』等の集計値では、ならされた値になっている。家計は病気や事故などの突発的事項だけでなく、これらの更新を考慮した備えが必要となる。本研究では、購入品目の消耗・更新頻度を考慮し、消費支出の変動幅の推定し、どの程度の備えが必要となるのかを明らかにする。

また、消費支出の中で最も高い割合を占める食料費の変動について、天候等の影響を受け価格変動が大きい生鮮食料品に焦点をあて、所得階層別の物価変動への対応を検討する。

(2) 家計管理の実態

1990年頃から有配偶女性の就業化が進展し、共稼ぎ世帯の割合が増加してきている。このような中で夫婦間の家計管理タイプの変化、家計管理タイプが家計費に及ぼす影響を明らかにする。長寿化し、長い引退後の高齢期の経済生活のためには、それまでの経済準備に加え、いかに取り崩しを行うかが課題であり、高齢期における実態を捉える。

(3) 協同組合における家計管理能力増進の活動

生協などでは組合員活動の中で家計簿記帳運動や家計に関する学習会を開催している所も少なくない。各生協で活動は様々であるので、活動状況を調査し、個別家計の家計管理手法の獲得や能力向上に向けた、具体的な活動を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 家計消費の変動

耐久消費財の消費額の変動について、2010年から2011年に実施された一般市民の話し合いによる最低生活費の研究プロジェクトでは消耗や買換の期間を踏まえ1ヶ月あたりの生活費が算定されている。この中の稼働年齢女性単身者の生活費リストと国立環境研究所において調査・研究された耐久財等の使用年数に関するデータベースを用い、生活費の変動幅の推定を行った。推計においては、消耗品の使用期間、耐久財の耐用年数を考慮した減価償却概念(定額法)を導入した。家電製品などの耐久財については、耐用年数のばらつきをワイブル分布を用いて統計的に導出した。食料費の変動について、総務省統計局「家計調査」の年別、月別の集計結果、同「消費者物価指数」を用い、所得階層別に物価変動と消費の変動の関係の分析を行った。

(2) 家計管理の実態

夫婦間の関係に焦点をあてた家計管理を調査内容に含む「消費生活に関するパネル調査」(家計経済研究所)の1993年調査から22年間分のデータを用い、時系列、コーホート別の家計管理タイプの変化を捉えるとともに、家計管理タイプと家計費との関係を分析した。高齢期の家計管理については、当初予定していなかったが、調査に関わる機会を得た「高齢者の経済生活調査」を用いた。

(3) 協同組合における家計管理能力増進の活動

地域生協における組合員の家計管理能力増進に関する活動として、家計簿記帳による「全国生計費調査」、家計に関する組合員活動、ライフプランニング(LP)活動を取り上げ、2つの生協へのヒアリングを行うとともに、全国の地域生協124件を対象に郵送法により調査票調査を実施した(回答数57、回収率46%)。

4. 研究成果

(1) 家計消費の変動

耐久消費財の消費額の変動

本研究で用いた稼働年齢女性単身者の消費支出データのうち、毎月支出がある割合は4分の3、家賃以外の中の割合では5分の3である。購入頻度が1年以上の割合は8%（家賃以外の中では12%）、購入頻度（耐用・使用年数）が5年以上の割合は2%（同5%）であり、この9割を耐久消費財が占める。購入単価積算に占める割合では毎月支出分の割合は約1割となる。耐用年数データベースを利用できる耐用年数5年以上の家電品等15品目（冷蔵庫や電子レンジ、自転車ほか）を取り上げ、製品寿命のばらつき（品目ごとに10000個の製品寿命のばらつき）を作成し、累積耐用年数が50年以上になるまで故障するごとに買い換えのシミュレーションを行った。15品目の単価の合計額は23.7万円、月平均支出額では3千円である。平均的な耐用年数で除した年間支出額合計は約2.5万円である。ワイブル分布による耐用年数ばらつきを考慮した金額による各年の買い換え金額は7年目以降、概ね横ばいとなる。最大値は約18万円、パソコンを除くと約13万円である。最大値分に備えると、対象品目の年額の約5倍、単価合計の0.8倍である。概ねの備えとして最大値の90%値で備える場合には、年額合計の約2倍、単価合計の0.3倍になる。本試算の結果、概ねの備えとして耐久財の支出年額合計の2倍程度分、単価合計の0.3倍程度の毎年積立を準備しておく必要があることが示された。

食料費の変動

消費支出の十大費目中最も大きな割合を占める食料費に焦点をあて、総務省統計局「家計調査」「全国消費実態調査」により価格変動の影響と所得階層による相違について分析を行った。

近年のエンゲル係数上昇の背景の1つに食料物価の上昇が総合物価の上昇を上回っていることがあるが、収入階級分位階級別で収入の低い第1分位では、上回る前からエンゲル係数の反転が生じている。食料費の中でも生鮮品は物価変動が大きい。中でも変動の大きい生鮮野菜について、収入階級分位階級別に平均価格の推移を追うと、1990年代には収入階級による平均価格の相違は比較的小さい。特に第1分位から第2分位までの相違は小さい。生鮮肉、生鮮魚介ではこの時期にも収入階級による平均価格に開きが見られる点で様相が異なる。2000年頃から2010年にかけて、所得階級による開きが拡大している。この間の消費額の変化は比較的小さい。いずれの階級も購入数量が減少しているが、所得階級の低い層では減少率が小さく、価格を抑えつつ数量を確保している。第1分位では2011年以降平均価格が上昇していたが、他の階級では2014年まで平均価格を大きく変化させていない。その後所得階級の低い層での平均価格の上昇により、階級間の価格差が縮小している。

(2) 家計管理の実態

家計管理タイプと家計費・家計管理

分析対象期間の中で直近の第22回（2014年）調査では、対象者のうち、3分の2が共稼ぎ、3分の1が夫のみ稼得である。共稼ぎ世帯では、夫妻の稼得を全て一括する「一体型」が約4割、夫妻それぞれが収入の中からいくらかを出し合う「拠出型」は1割強、「支出分担型」は1割弱である。妻収入を家計に拠出しない「扶養型」が4分の1を占める。夫のみ稼得の片働き世帯では、夫収入を妻に委ねる「委任型」が3分の2を占め、残りが「手当型」である。

2年間の家計管理タイプの変化のプールデータでは、大括りにした7区分の場合では約7割、17区分では約6割が同じタイプを継続している。調査対象の女性は子どもの出産や成長などを経験する可能性が高い年齢層であり、2年間で家計管理タイプが変化する者が少なくない。一体型や委任型の妻による一括管理の家計管理タイプは他のタイプに比べ安定性が高い。妻の就業が変化した場合にも、家計の共同度を維持することが多い。

20歳代後半の同じ年齢層の家計管理タイプのコーホート別比較では、妻が就業化していることが、家計管理タイプの選択に影響するが、片稼ぎ、共稼ぎそれぞれの中では大きくは変化しておらず、委任、一体といった妻が一括して家計管理し共同性の高いタイプが多い。若いコーホートでは支出分担型を選択する割合が増えているが、最も若いコーホートにおいても全体の1割に満たない。初回調査から調査対象のコーホートの年齢による変化でも、共稼ぎ割合が増加している。妻が一体的に管理を行うタイプは20年間で10ポイント以上減少し、わずかながら独立性の高い支出分担型が増加しており、コーホートが若くなるにつれての変化の様子と重なる。

家計の中の個人の財布、小遣いに注目すると、家計としての共通の財布を通らないで妻あるいは夫がお金（財布）を保有する割合が増加傾向にある。支出分担型のように完全に独立した形ではないが、家計の個別化が進んでいる。

収入と家計管理タイプの関係について、同じ年齢層（20歳代後半から30歳代前半）の中では、20年前と同様の傾向がみられ、比較的収入の低い層では一体度の高い型を選択しており、管理を委ねられる妻はお金に対する権限を持つというより、やりくりを担っていることが少なくない。

家計管理タイプと家計費の関係では、夫妻の収入へ妻の貢献度の高い支出分担型では、生活費、貯蓄いずれも妻分の割合が高い。一方、支出分担型は家計簿記帳や意識的な貯蓄などを行う割合が他の家計管理タイプに比べ低い。支出分担型は家計管理について夫妻それぞれの独立性が高く、収入が比較的高い者が多いため、即問題が生じるわけではないが、ライフイベントの中には高額な費用が必要となることがあるため、各個人としてだけでなく夫妻や家族としての生活設計を意識的に調整することが必要である。

高齢期の家計管理

職業から引退後の経済生活に対する不安が大きい。高齢期に相当の貯蓄を保有しつつも、日常の生活では引き出すことがない者が少なくないことが示された。備えるだけでなく、各自の暮らしにあわせた必要額の設定を考え活用することができるようリテラシーを高める必要性が示唆される。

(3) 協同組合における家計管理能力増進の活動

生協における家計に関する活動として、「全国生計費調査」は組合員の生活実態を示すために始まり、長年生活実態を発信する資料、また記帳者には生活を見直す資料として用いられてきた。各生協では、この「全国生計費調査」を用い、またこの調査とは関係なく家計に関する活動が行われてきている。地域生協回答数 57、回収率 46% 組合員数の比較的少ない小規模の生協では実施されにくい、回答のあった生協のうち、4分の3の生協では、全国生計費調査への参加、家計に関する組合員活動、ライフプランニング(LP)活動の中の少なくとも1つの活動が行われていた。

このような活動への参加は、組合員が家計について関心を持ち学ぶ機会としてだけでなく、組合員同士の交流を図る機会にもなっていた。また、生協という組織について関心をもつきっかけとも捉えられていた。1990年頃まで生計費調査や組合員活動が活発に行われていたが、活動の中心であった主婦の就業化により活動も縮小傾向にある。生活保障への関心の高まる中で1980年代半ばから扱い始めた共済への加入検討と関わる経済的な生活設計を考えるライフプランニング活動は、経済環境が厳しくなる中で組合員にとって役に立つ活動であると認識されており、今後、職員だけでなく、組合員ライフプラン・アドバイザーの増員を図るなど、活動を推進していきたいと考えている生協が少なくない。組合員活動と連携するなどして、講演会や学習会への受け手としての参加だけでなく、主体的に関わる機会設定が行われている。参加者の高齢化や就業化は従来の活動の活性化に困難を生じさせているが、生協における家計に関する活動は、活動の形を変え、組合員にとって家計管理能力を高める活動として継承されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 重川純子	4. 巻 114号
2. 論文標題 夫妻間の家計管理タイプの変化	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊家計経済研究	6. 最初と最後の頁 38-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 重川純子	4. 巻 66(1)
2. 論文標題 農村における家計簿記帳活動の普及と一女性グループの活動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 埼玉大学紀要 教育学部	6. 最初と最後の頁 229-237
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 重川純子・竹内眞優子	4. 巻 -
2. 論文標題 生協の家計活動に関する調査結果報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 mimeo	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 重川純子・竹内眞優子	4. 巻 69(2)
2. 論文標題 生協における家計管理能力増進の活動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 埼玉大学紀要 教育学部	6. 最初と最後の頁 427-437
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Junko SHIGEKAWA, Hikaru TAKAHASHI
2. 発表標題 A Study on Disparity in Food Expenditure in Japan
3. 学会等名 Asian Regional Association of Home Economics the 20th Biennial International Congress 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 重川純子
2. 発表標題 家計簿から見た生活：個別家計簿分析からみえること
3. 学会等名 生活経済学会第35回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 重川純子、竹内眞優子
2. 発表標題 生協における家計管理能力増進の活動
3. 学会等名 日本家政学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 重川純子
2. 発表標題 家計研究と金融経済教育 - 日本生協連「生計費調査」の分析から -
3. 学会等名 生活経済学会大会第33回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 重川純子
2. 発表標題 消耗・耐用期間を考慮した消費支出の変動幅の推定
3. 学会等名 日本家政学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Junko SHIGEKAWA
2. 発表標題 How to promote the household account book keeping activity in agricultural rural area : through the interview of extension workers
3. 学会等名 19th Asian Regional Association for Home Economics Congress (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 重川純子
2. 発表標題 夫妻間の家計管理パターンの現状
3. 学会等名 日本家政学会第68回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Shigekawa, Junko
2. 発表標題 A study on money management system of married couples in Japan
3. 学会等名 XXIII International Federation for Home Economics World Congress 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----